

令和5年度 県民経済計算の概要

1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、政府)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や1人当たり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

2 公表内容

令和5年度の県内総生産は、名目が9兆8988億円、実質が9兆4416億円で、名目経済成長率は2.2%増、実質経済成長率は0.7%減となった。

群馬県経済は、名目はプラス、実質はマイナスとなった。「製造業」は、主力の「輸送用機械」が大幅に減少したほか、「化学」なども減少し、「一次金属」などが増加したものの、全体では減少となった。「非製造業」では、「宿泊・飲食サービス業」が大きく伸びたほか、「卸売・小売業」や「運輸・郵便業」なども増加した。この結果、県内総生産の伸びはプラスを維持したものの、その伸びは令和3年度及び4年度を大きく下回るものとなった。

県内総生産の伸びの鈍化を受けて、民間法人企業所得が伸び悩んだ。県民所得は、6兆6997億円で2.6%増となり、これを総人口で除した1人当たり県民所得は352万3千円となった。

県内総生産を支出面からみると、個人消費や設備投資などの県内需要が伸び悩んだ。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改定するため、公表当時の数値とは異なるので注意されたい。

3 県内総生産・経済成長率

項目	実数		経済成長率		
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	
県内総生産	名目	96,828億円	98,988億円	5.6%	2.2%
	実質	95,088	94,416	3.7	-0.7
国内総生産	名目	5,672,689億円	5,951,843億円	2.3%	4.9%
	実質	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7

[主な産業の動き(名目)]

第1次産業： 増加率 13.5% (農業)	増加率 14.2%、寄与度 0.14%
第2次産業： 増加率 0.6% (製造業)	増加率 -0.4%、寄与度 -0.16%
	(建設業) 増加率 10.0%、寄与度 0.42%
第3次産業： 増加率 4.2% (卸売・小売業)	増加率 5.4%、寄与度 0.59%
	(運輸・郵便業) 増加率 16.3%、寄与度 0.52%
	(宿泊・飲食サービス業) 増加率 35.1%、寄与度 0.48%
	(専門・科学技術、業務支援サービス業) 増加率 5.3%、寄与度 0.32%

4 県民所得

項目	実数		増加率	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5
県民所得	65,324 億円	66,997 億円	5.3 %	2.6 %
国民所得	4,095,504	4,377,775	3.6	6.9
1人当たり県民所得	3,414 千円	3,523 千円	6.0 %	3.2 %
1人当たり国民所得	3,278	3,521	4.1	7.4
1人当たり所得格差 (県/国)	104.2 %	100.1 %	—	—

[項目別の動き]

県民雇用者報酬	： 増加率 1.7% (賃金・俸給	増加率 2.0%、寄与度 1.13%)
財産所得	： 増加率 7.2% (家計受取配当	増加率 9.1%、寄与度 0.15%)
企業所得	： 増加率 3.5% (民間法人企業	増加率 3.9%、寄与度 0.84%)

5 県内総生産(支出側)

項目	実数		増加率		構成比	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5
民間最終消費支出	46,313 億円	47,174 億円	5.5 %	1.9 %	47.8 %	47.7 %
家計最終消費支出	45,302	46,090	5.8	1.7	46.8	46.6
地方政府等最終消費支出	13,197	12,907	2.6	-2.2	13.6	13.0
県内総資本形成	26,565	26,972	13.7	1.5	27.4	27.2
財貨サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	10,753	11,935	-6.9	11.0	11.1	12.1
財貨サービスの移出入(純)	7,115	7,440	8.6	4.6	7.3	7.5
県内総生産(支出側)	96,828	98,988	5.6	2.2	100.0	100.0

[項目別の動き(名目)]

家計最終消費支出	： 増加率 1.7% (食料・非アルコール	増加率 4.9%、寄与度 0.36%)
	(交通	増加率 10.5%、寄与度 0.48%)
	(保険・金融サービス	増加率 -7.8%、寄与度 -0.22%)
県内総資本形成	： 増加率 1.5% (民間企業設備	増加率 4.4%、寄与度 0.88%)
	(民間企業在庫変動	増加率 -76.6%、寄与度 -0.53%)

《用語》

名目：その時点の価格に基づく数値

実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる

経済成長率：県内総生産の対前年度増加率

県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)

財産所得：利子、配当、地代等の受払額

企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当

寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い

総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)

民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費

地方政府等最終消費支出：地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など

総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体が行う住宅・道路・橋等への投資と在庫品変動

移出入(純)：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

統計上の不突合：県内総生産の生産側と支出側の推計値の乖離であり、概念上一致すべき生産側と支出側について、推計上の接近方法等が異なることなどから生じるものである

※ 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値や新たに公表された統計数値などを取り込むとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去に公表した値についても再計算を行っている。したがって、利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、最新の公表データを利用されたい。